

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：アルゼンチン	案件名：ラ・プラタ大学獣医学部研究計画（アフターケア）
分野：畜産	援助形態：プロジェクト方式技術協力
所轄部署：農業開発協力部畜産園芸課	協力金額：1.87億円（概算）
協力期間	2001年4月1日～03年3月31日
	先方関係機関：ラ・プラタ大学獣医学部 日本側協力機関：文部科学省・東京大学他
他の関連協力：プロジェクト方式技術協力「ラ・プラタ大学獣医学部研究計画」 第三国集団研修「家畜疾病の診断と研究」	
1-1 協力の背景	
<p>アルゼンチンのラ・プラタ大学獣医学部においては、獣医学部の研究活動を強化することを目的に1989年から94年までの5年間、プロジェクト方式技術協力「ラ・プラタ大学獣医学部研究計画」が実施され、その後、94年から2年間のフォローアップ協力が行われた。</p> <p>同協力期間を通じて、病理学、生理学、免疫学、形態学等の基礎研究活動の強化が行われたことにより、家畜感染症を中心として同学部の研究レベルが向上した。技術面では、論文発表数が3倍に増加し、セミナー等の開催も活発になった。また、当初我が国が大半を負担していたローカルコストも、診断収入等の増加により協力終了時にはラ・プラタ大学側が8割以上負担するようになり、自立発展性の面でも大きな成果がみられた。</p> <p>この成果を近隣諸国に普及することを目的として、我が国はアルゼンチン政府の要請を受け、96年から5年間で第三国研修「家畜疾病の診断と研究」を実施し、近隣諸国からは多数の参加者と高い評価を得た。また、ラ・プラタ大学獣医学部により育成された研究者は、専門家として中南米諸国へ派遣されている。</p> <p>しかし、同学部においては、臨床部門での強化が他の部門に比べて遅れており、第三国集団研修でも臨床部門での研修の要望が多くあることから、アルゼンチン政府は、これまでの診断技術の維持、向上を図りつつ、南南協力の拠点としての整備を行い、臨床部門の強化とフィールドへの応用を進めることを目的として、我が国にアフターケア協力を要請した。</p>	
1-2 協力内容	
<p>アルゼンチンにおける家畜疾病の予防を目的に、ラ・プラタ大学獣医学部の研究者に対して、臨床診断技術の研修、寄生虫・細菌感染症等の現地での診断法の確立等の協力活動を行う。</p> <p>(1) 上位目標 アルゼンチンにおける畜産業が発展する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 ラ・プラタ大学獣医学部の診察能力の向上を通じて研究能力が強化される。</p> <p>(3) 成果 1) 臨床診断技術が改善される。 2) 予防と治療に対する診断技術がフィールドへ応用される。</p> <p>(4) 投入 日本側： 長期専門家派遣 2名 機材供与 0.57億円 短期専門家派遣 12名 ローカルコスト負担 0.07億円 研修員受入 9名 相手国側： カウンターパート配置 66名 土地・施設提供 ローカルコスト負担 530千ドル（約0.70億円）</p>	
2. 評価調査団の概要	
調査者	総括：稲田 幸三 JICA 農業開発協力部次長 研究訓練：佐藤 伸一朗 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室 獣医学研究：見上 彪 日本大学生物資源科学部獣医公衆衛生学教授 計画評価：高田 宏仁 JICA 農業開発協力部畜産園芸課
調査期間	2003年2月15日～2月28日
	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要	
3-1 評価結果の要約	
(1) 妥当性	
<p>アルゼンチンにおいて、畜産業は重要な産業であり、輸出の障害となる家畜疾病の予防方法の改善は、最重要課題と位置づけられている。このような状況の中、アルゼンチン政府は国家生産戦略計画を策定し、家畜疾病の予防に取り組むこととしている。本プロジェクトは、基礎分野に加え臨床部門の研究能力の向上を図り、総合的な診断技術の改善と予防・治療への応用を目指したものである。したがって、プロジェクト目標及び上位目標は、アルゼンチン政府の政策と一致しており、妥当性は高いといえる。</p>	
(2) 有効性	
<p>本プロジェクトでは、寄生虫・原虫感染症に対して野外での診断法を開発し、同法に基づく診断キットを配布した。また、外部での診療頭数や診断依頼も増加しており、学会誌に掲載される論文も増加した。これらのことからフィールドを含む診療現場における診断能力および精度の向上により獣医学部の研究能力が強化されたと判断されることか</p>	

ら、プロジェクト目標は予定通り達成されつつあるといえる。

(3) 効率性

必要に応じて、適切な投入が行われ、専門家とカウンターパートの努力により期待された成果はほぼ達成された。このように、投入が最大限に利用され、プロジェクトは効率的に実施されたと判断される。

(4) インパクト

組織的インパクトとして次の2点があげられる。まず、臨床部門の取り組みとして、パソコンネットワークを活用したカルテ管理システムを導入し、これまでは個別に対応していた臨床系の各講座が必然的に協同して診断に参与する（せざるを得ない）体制が構築された。つまり、ある疾病について、これまでは担当講座のみの観点から診ていたものが、各講座が同じ情報（電子カルテ）を見ながら専門的・総合的に診断できるようになった。次に、本プロジェクトで移転された技術及び知識を活用したことにより、畜産農家の活動が活性化し、さらに獣医学部において、農産物品質衛生局（SENASA）の職員研修など他機関の要請に応じた研修コースを開催することができるようになった。

技術的インパクトとしては、診断マニュアルが策定中であることやアルゼンチン国内で獣医師を対象とした技術講習会や症例研究会が定期的に開催されるようになったこと、アルゼンチン国内で畜産農家を対象とした技術講習会が定期的に開催されるようになったことが挙げられる。

経済的インパクトとしては、ブルセラ症や結核の減少により、農家の経営が改善され、環境的インパクトとしては、人畜共通の伝染病の減少により、公衆衛生環境が改善された点が挙げられる。

社会文化的インパクトとしては、獣医学部の研究や診断活動を通じて、農家だけでなく一般市民にも家畜衛生の重要性の認識が高まったことや、日本・アルゼンチンパートナーシップ（PPJA）のもと、パラグアイへの技術協力が開始されたこと、周辺諸国からの専門家の派遣要請が増加したことが挙げられる。

(5) 自立発展性

以下に示すとおり、組織的、財政的、技術的な観点から、自立発展性は整っていると考えられる。

- 1) 組織面では、プロジェクトにおける臨床分野を中心に、修士課程設置の取り組みが開始された。また、臨床系の各講座の協調により、家畜病院の運営委員会のもとで病院の運営体制が構築された。
- 2) 財政面では、収入源の多様化（診療収入、委託事業収入）により、獣医学部の収入が増加している。
- 3) 技術面では、日本で研修を受けたカウンターパートが、獣医学部の常勤の職員として雇用されている。また、定期的に開催される研修会などを通じて、獣医学部関係者の技術、知見が継続的に改善されている。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- 1) 当初のプロジェクトの枠組みを設計する際、獣医学の基礎分野に重点を置いたため、極めて有効であった。
- 2) カウンターパートを獣医学部の常勤の職員にするという制度を採用したため、技術や知識の継承に大きく貢献した。

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 大学院への留学制度も活用した、カウンターパートの育成手法は、現地における技術移転継承者を集中的に養成することとなったため、移転された技術が維持・発展しやすい土壌が形成され、これがプロジェクト目標の達成に貢献した。
- 2) 国内委員会は、技術協力の計画段階から、その活発かつ継続的な活動に加え、プロジェクトの主体的かつ責任を持った運営に意を用いたことから活動に一貫性が保たれ、また、関係者の意思疎通が十分に図られたことにより、プロジェクトの実施に重要な役割を果たした。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-4 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

プロジェクトの成果を今後とも維持・発展させるためには以下の事項が必要である。

- (1) ラ・プラタ大学獣医学部は、供与機材の適正使用と維持管理のために、機材管理システムを構築すべきである。
- (2) ラ・プラタ大学獣医学部は、水平協力や地域間協力の拠点となるため、獣医学分野での科学的技術的知見の一層の強化を図るべきである。
- (3) ラ・プラタ大学獣医学部は、獣医学部としての機能の一層の維持・発展のため、国際機関（国連食糧農業機関（FAO）等）、関連機関（SENASA、国立農牧技術院（INTA）等）及び他の大学との共同研究を通じて、技術と知識の強化を図るべきである。
- (4) ラ・プラタ大学獣医学部は、南米域内における家畜疾病防除技術の向上のため、自身の活動を幅広く国内及び周辺国に広報すべきである。

3-5 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

効果発現の要因については、大学に対する研究能力向上のプロジェクト全般に適用できるものであり、今後のプロジェクトでも十分留意していく必要がある。

3-7 フォローアップ状況

該当なし
